

積水化学グループの サステナビリティ

SEKISUI CHEMICAL Group's Sustainability

■ 積水化学グループのサステナビリティ 007

●戦略 007

●ガバナンス 013

●リスク管理 014

●指標・目標 014

■ サステナビリティ貢献製品 017



積水化学グループのサステナビリティ

戦略

■ 基本的な考え方

積水化学グループのESG経営では、「サステナブルな社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立の実現を目指し、その鍵となる「①際立ち」、「②社会課題解決」、「③未来につづく安心」の3つのステップをステークホルダーとともに取り組んでいます。

前中期経営計画である「Drive 2022」では、「持続経営力の強化、資本コストの抑制」に焦点をあてて取り組み、現中期経営計画「Drive 2.0」では、さらに成長戦略に資する取り組みに発展させました。2026年度よりスタートする次期中期経営計画「Accelerate 2028」では、ESG経営基盤のさらなる強化を進めるとともに、積水化学グループの持続成長と仕込みの成果創出への貢献拡大を加速させていきます。

● 3つのステップ

① 際立ち

社会に信頼される企業体制を、「ガバナンス(内部統制)」を通じて実現し、際立つ「人材」の挑戦を原動力に、「環境」、「CS品質」で圧倒的な差異を持つ製品・サービスを生み出していく

② 社会課題解決

「際立ち」をもとに、3つのアプローチ(貢献の量を増やす、貢献の質を高める、これらを持続的に提供していく)で社会課題解決を加速

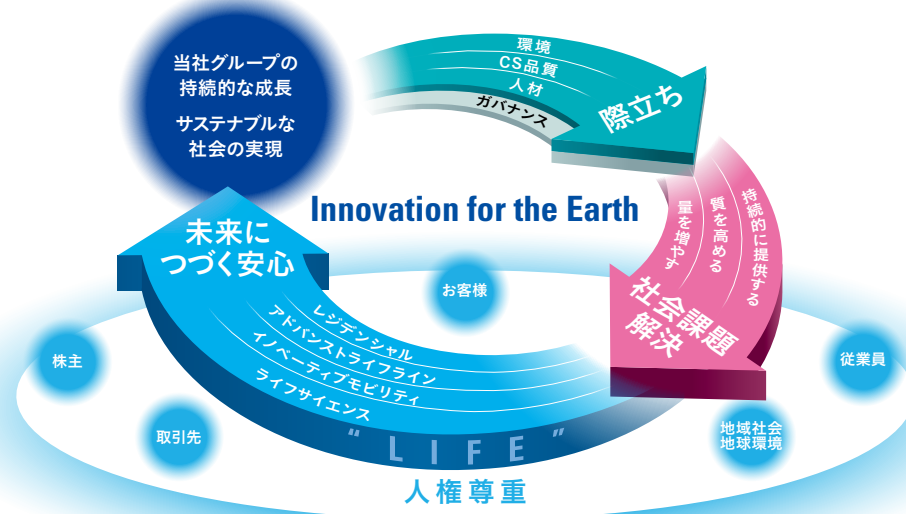
③ 未来につづく安心

未来の世代も含めたあらゆる世代に安心してもらえるよう「未来につづく安心」という価値を、4事業領域(レジデンシャル、アドバンストライフライン、イノベティブモビリティ、ライフサイエンス)で創出・拡大

■ 長期ビジョンとESG経営

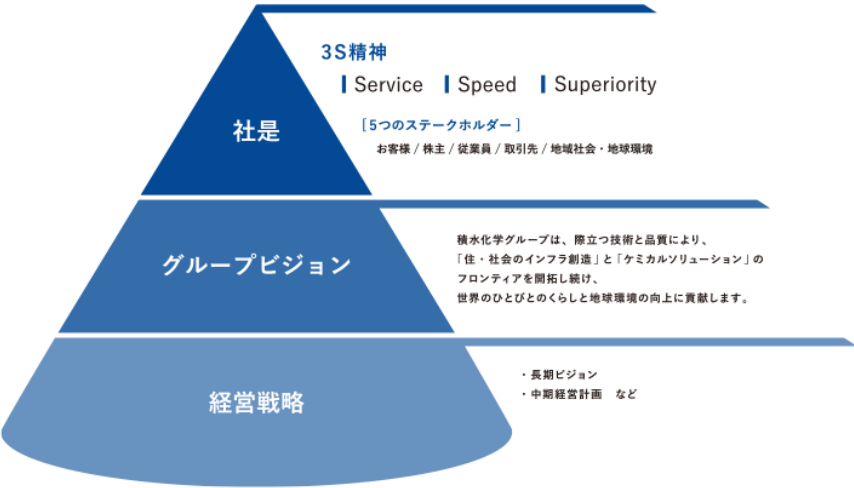
2020年に策定した、2030年までの長期ビジョン「Vision 2030」では、「サステナブルな社会の実現」に向けて、LIFEの基盤を支え、「未来につづく安心」を創造する」をビジョンステートメントとして掲げ、「ESG経営を中心においた革新と創造」で、現有事業の拡大と新たな事業創出を通じ、社会課題解決への貢献拡大を目指しています。

ESG経営概念図



■ 積水化学グループの理念体系

積水化学グループの経営に対する理念体系は、企業活動の根底にある考え方や方針を示す「社是」、「社是」を受けて中長期でグループが目指す姿を示した「グループビジョン」、「グループビジョン」を実現していくための具体的な「経営戦略」によって構成されます。



● 社是～3S精神～

Service(サービス):企業活動を通じて社会[※]的価値を創造する

Speed(スピード):積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する

Superiority(スペリオリティ):際立つ技術と品質で社会[※]からの信頼を獲得する

※ 社会:「5つのステークホルダー」(「お客様」、「株主」、「従業員」、「取引先」、「地域社会・地球環境」)をはじめとした社会全体

● グループビジョン

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

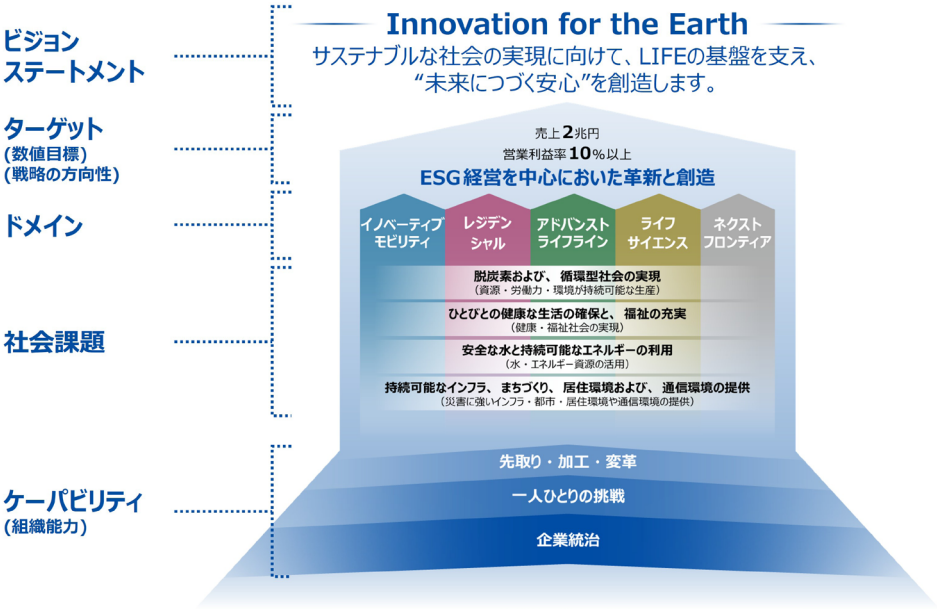
WEB 「理念体系」、「社是」、「グループビジョン」 <https://www.sekisui.co.jp/company/vision/philosophy/>

■ 長期ビジョン「Vision 2030」

積水化学グループは、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来に続く安心”を創造していく」ためにイノベーションを起こすという強い意志を込めたビジョンステートメントを掲げています。

「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸に、「製品・事業の革新による現有事業[※]の拡大」と、「新事業基盤の創造・獲得による新たな事業の創出」を両立させ、イノベーションを起こすことで、これまで以上に社会課題解決への貢献を図っていきます。このサイクルによって2030年には当社グループの業容そのものを倍増(売上2兆円、営業利益率10%以上)させるビジョンを描いています。

※ 現有事業:レジデンシャル(住まい)、アドバンストライフライン(社会インフラ)、イノベティブモビリティ(エレキ/移動体)、ライフサイエンス(健康・医療)の4事業領域

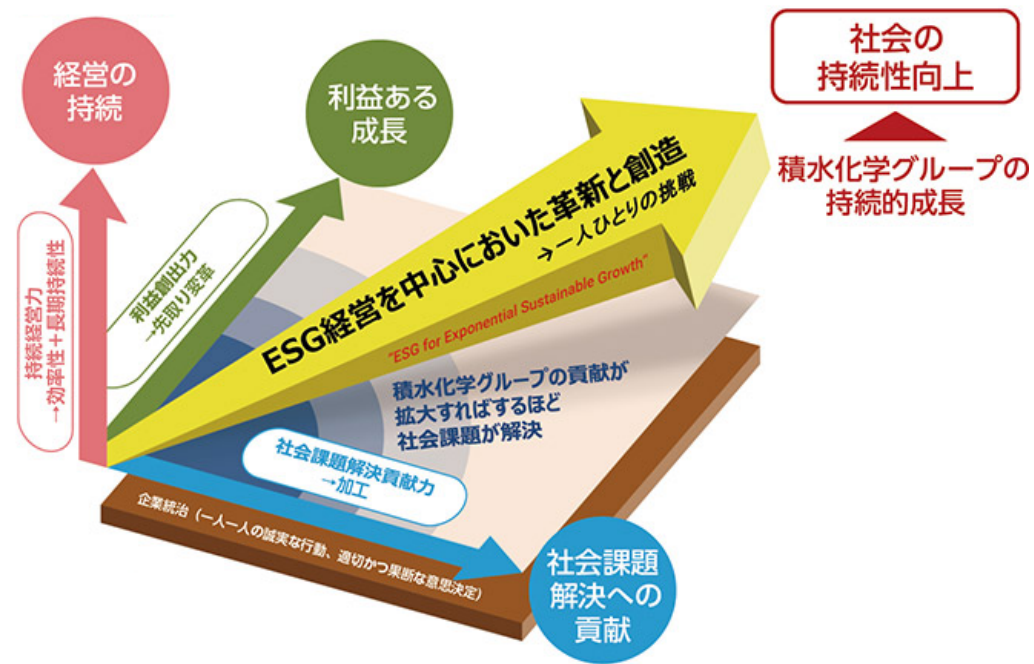


WEB 長期ビジョンおよび中期経営計画説明会(2020年5月22日開催)
https://www.sekisui.co.jp/ir/event/vision/_icsFiles/afieldfile/2020/06/15/20200522kg.pdf

(本リンクの中期経営計画説明会は、前中期経営計画「Drive 2022」についての開示情報です)

■ ESG経営

「ESG経営を中心においた革新と創造」とは、「Vision 2030」の実現の鍵となる3つの推進力「社会課題解決貢献力」、「利益創出力」、「持続経営力」を強化し、「サステナブルな社会の実現」と「積水化学グループの持続的な成長」の両立を目指すものです。



■ 「持続経営力」

● 持続経営力の強化に向けたKPIとしてROIC導入

効率性の指標としてROICを導入し、中長期的に向上を図ります。そのために、限界利益の拡大や生産性向上等により“利益率”を向上させ、適切な資本投下や工場稼働率向上、在庫適正化等により“回転率”を高めていきます。

● 資本効率向上と長期的な資本コスト抑制により、企業価値を向上

「セクスイ・サステナブル・スプレッド (ROICスプレッド)」をROICと長期的資本コストの差と定義し、その拡大により企業価値を高めていきます。

● 中長期的な資本コストを抑制し持続経営力を向上

重大インシデントにつながるリスク軽減に向けたガバナンス(内部統制:安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理)、DX(デジタル変革)、環境、人的資本等への投資により中長期的な資本コスト抑制に取り組み、持続経営力を高めていきます。

■ 現中期経営計画の総括

現中期経営計画「Drive 2.0」では企業価値向上への3つの取り組み、「戦略的創造」、「現有事業強化」、「ESG経営基盤強化」を基本戦略に掲げ、さまざまな取り組みを遂行しました。売上高は13,093億円(目標14,100億円)、営業利益は1,065億円(1,150億円)と中期目標の到達には至りませんでした。営業利益率も8.1%と目標の8.2%に僅かに届きませんでしたが、2026年度以降の成長を見すえた仕込みを進捗させることができ、またメディカル事業の収益性改善にも着手することができました。ROICは7.6%(目標8.5%)という厳しい結果となり、次期中期においても重要な経営課題であると捉えています。

● 戦略的創造

ペロブスカイト太陽電池などの新事業における仕込みが着実に進展。

M&Aの実行やライフサイエンス領域の成長に向けた仕込みが課題。

● 現有事業強化

現中期経営計画より開始した事業ポートフォリオマネジメントの期待役割にもとづき、成長牽引・成長期待事業を中心に投資を実行。

仕込んだ投資によるリターンの獲得が課題。

● ESG経営基盤強化

各マテリアリティにもとづく基盤強化が進捗し、持続成長を下支え。

戦略へのつながりと、さらなる貢献量の拡大が課題。

次期中期経営計画「Accelerate 2028」



長期ビジョン「Vision 2030」に向けた第3段階目となる中期経営計画「Accelerate 2028」は基本戦略である「事業戦略」と「基盤強化」の両輪で攻めのESG経営を実践し、「Vision 2030」の実現へ一気に加速するというものです。

最終年度の2028年度には、売上高1兆6,000億円、営業利益1,500億円、ROICは8.0%以上と改善を進めていきますが、投資先行型の中期となるため、大幅な改善は見込まない計画としています。

事業戦略（仕込み成果創出・稼ぐ力の継続強化）

事業戦略の羅針盤である戦略領域マップの開拓を進め、サステナビリティ貢献製品の拡大と創出を加速していきます。

革新領域（外部リソースとの融合などにより、新たなイノベーションを創出する領域）においては中

長期を見すえた仕込みを継続しつつ、これまでの仕込みの成果創出を加速していきます。

強化領域（成長牽引・成長期待事業の中で中心的に取り組んでいく製品群・施策等）においては、各キーワードにおけるテーマの取り組みを加速させ、戦略投資によるリターンを獲得しながら、成長ドライバーの拡大も進めます。

また、環境戦略においても、すべてのドメインに共通するテーマとして設定した資源循環など、攻めの取り組みを進めることで、サステナビリティ貢献製品のさらなる拡大を狙っていきます。

基盤強化（ESG経営基盤の継続強化）

ESG経営基盤のさらなる強化を進め、持続成長と仕込みの成果創出への貢献拡大を加速していきます。

人材戦略においては、目指す姿を「成長機会を提供し、従業員と社会から“選ばれ続ける企業体”へ」とし、「挑戦風土の磨き上げ」、「適所適材の深化」、「攻めのダイバーシティ」の主要3戦略を進めていきます。特に、次世代リーダーの育成加速をねらい、戦略的な人材育成へ積極的に取り組みます。

R&D強化戦略では、「業界トップ水準のコア技術群であるテクノロジープラットフォームの磨き上げとそれを基軸とした新製品開発の加速」を目指します。具体的には社内外技術の融合による先端技術創出や、業界トップ技術者の育成・拡充、またデジタル技術の活用範囲を事業企画の段階や生産プロセス等にも広げていくことで、有望開発テーマの創出と実績化加速にも取り組んでいきます。

GHG排出量削減や生産・施工時の廃棄物削減といった環境戦略、メリハリある経営資源配分を実行するポートフォリオ経営の強化、グローバル企業としての内部統制の弛まぬ強化、生産性向上をはじめとするDX戦略への取り組みについても、これまで以上に加速していきます。

WEB 積水化学グループ中期経営計画「Accelerate 2028」の策定について
<https://www.sekisui.co.jp/news/pdf/260521.pdf>

WEB 中期経営計画説明会（2026年5月21日開催）資料
<https://www.sekisui.co.jp/ir/pdf/event/20260521kg.pdf>

重要課題（マテリアリティ）の特定

長期ビジョン「Vision 2030」の実現の鍵となるESG経営をさらに強化していくための重要課題を、ガバナンス（内部統制）、DX、環境、人的資本、イノベーションと特定し、取り組みを進めています。

重要課題の抽出と特定

下記のプロセスにもとづき、重要課題を特定しています。

ステップ1:課題の抽出

以下の観点から、短・中・長期[※]の課題を網羅的に抽出しました。

※ 期間:短期3年未満、中期3～6年未満、長期6年以上

①積水化学グループ

- ・企業理念体系（社是、グループビジョン、2030年長期ビジョン）
- ・各種方針
- ・中長期戦略
- ・ビジネスモデル
- ・従業員意識調査
- ・各会議体での議論内容

②社会要請

- ・各国の法規制・ソフトロー・開示指令
- ・社外のステークホルダーの意見・期待（お客様アンケートおよびダイアログ、持続可能な調達調査、株主・投資家ダイアログ、NPO）
- ・地球環境、消費者等に関する社外有識者の意見（アドバイザリーボード）

P021 アドバイザリーボード

- ・評価機関、お客様によるESG調査項目・内容
- ・グローバル・ガイドライン（国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIスタンダード、SDGs、TCFD、TNFD、SASB、OECD多国籍企業行動指針）
- ③他社動向
 - ・統合報告書、サステナビリティレポート
 - ・グローバル・コンパクト分科会等での意見交換

ステップ2:「リスクと機会」の特定

全社リスク検討部会で、インパクト、起こりやすさの2軸から、リスクまたは機会となりうる事象を特定しました。

ステップ3:重要課題の特定

「A.ステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先、地域社会・地球環境）にとっての重要性^{※1}」と「B.積水化学グループの経営にとっての重要性^{※2}」の両軸で優先順位付けをし、サステナビリティ委員会で審議のうえ、特定しました。

※1「SEKISUI環境サステナブル・インデックス」を活用し、地球・社会へのプラス・マイナスの影響の大きさを考慮

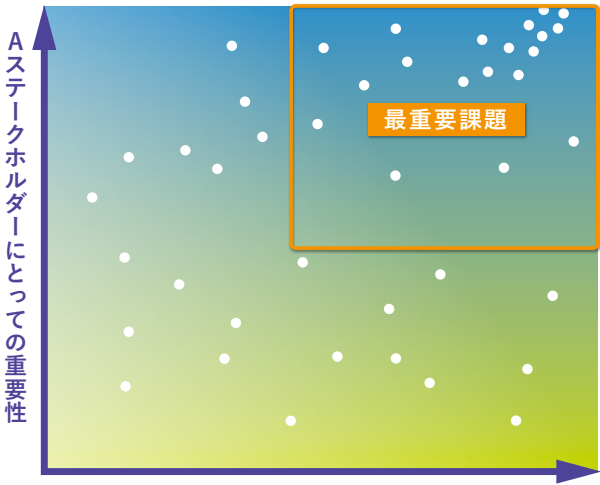
※2 将来財務インパクトの大きさを想定、ROICや資本コストの考え方を反映させた「セキスイ・サステナブル・スプレッド」を活用

ステップ4:重要課題の承認

サステナビリティ委員会で審議された重要課題を、取締役会にて最終承認。

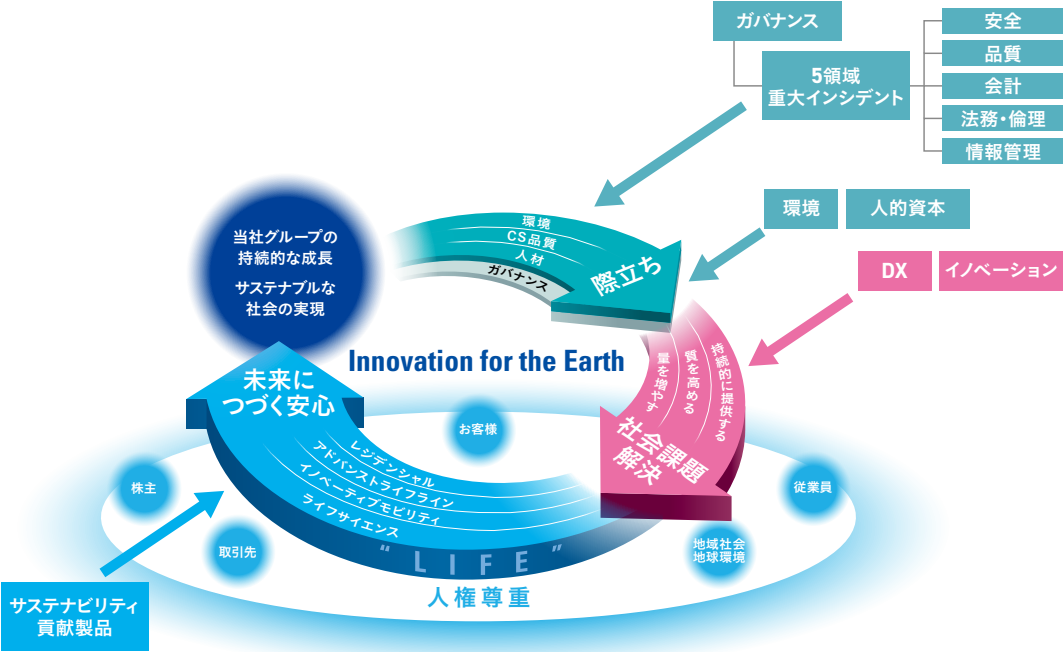
なお、重要課題については、自社グループの状況、社会情勢等の変化等をふまえ、変更の必要性を毎年検討します。

積水化学グループの重要課題(2023-2025)



- 〈ガバナンス(内部統制)〉
～企業価値を毀損する業務リスクをグループ・グローバルで低減～
- 重大インシデントの抑制
(安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理)
 - ・ リスクマネジメント
 - ・ サプライチェーンリスク低減
 - ・ 人権デューデリジェンスの実施
- 〈DX〉
～DXを契機に業務プロセスを見直し、生産性を抜本的に向上～
- 見える化・標準化(業務標準化、ERP導入、インフラ・ネットワーク刷新)
 - 生産性向上(自動化/無人化、デジタルICT・AI利用による全業務効率化)
 - ・ 高度化(事務管理、ERP導入、インフラ・ネットワーク刷新)
- 〈環境〉
～事業活動でのGHGや廃棄物を減らし、サステナブルな経営へ転換～
- 気候変動の緩和・適応
 - サーキュラーエコノミーの推進
 - ・ 水リスクの低減
 - ・ 生態系劣化の抑制
- 〈人的資本〉
～「積水」のごとく、経営戦略の実現に向けた万全な備え(人的資本)を活かし、果敢にチャレンジする～
- 挑戦する風土の醸成
 - 適所適材の実現
 - ダイバーシティの実現
- 〈イノベーション〉
～既存領域での新製品開発・上市やプロジェクトを着実に推進、新事業領域の創出へ脱自前でスピードとインパクトを極大化～
- サステナビリティ貢献製品のさらなる創出と市場拡大
 - オープンイノベーションの促進
 - ・ 知的財産戦略の強化
 - ・ 地域と連携した課題解決に資する活動の推進

ESG経営概念図における重要課題の位置付け



ガバナンス

■ ESG経営の監督・推進体制（2026年4月1日現在）

積水化学グループでは、監督機能としての取締役会と、執行機能としての「サステナビリティ委員会」および傘下の7分科会からなる監督・推進体制により、ESG経営をグループ一体で進めています。

この体制下で、コーポレートおよびカンパニー各主管部門や関係部門が実行する当社グループの重要課題に関する活動を、モニタリングしています。

● 取締役会

サステナビリティ委員会で審議した方針・戦略、全社リスクや機会について年2回報告を受け、最終決定するとともに、サステナビリティに関する執行側の取り組みを監督しています。

● サステナビリティ委員会

代表取締役社長を委員長、ESG経営推進部担当専務執行役員を副委員長とし、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの各プレジデントを含む業務執行取締役で構成され、年2回開催しています。

委員会では、将来当社グループが直面する可能性のある全社的なリスクや機会を検証して重要課題を適宜見直すとともに、全社方針やKPIの決定、全社実行計画の策定を行います。また各分科会委員長による報告を受け、各重要課題の取り組み状況をモニタリングしています。

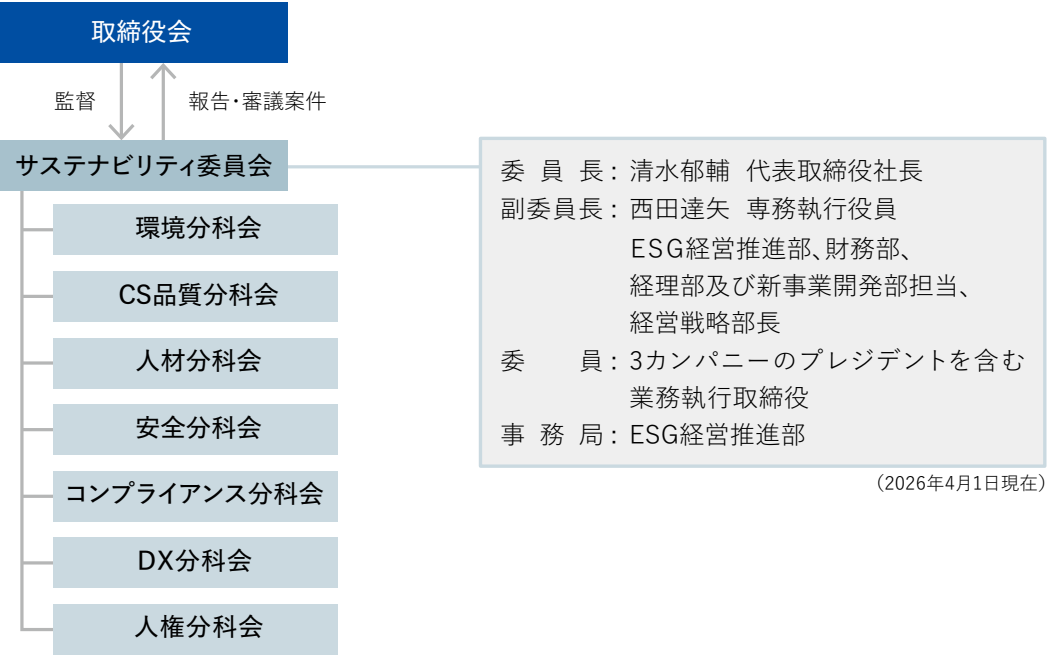
● 分科会

サステナビリティ委員会の傘下に、当社グループのマテリアリティにかかわる「環境」、「CS品質」、「人材」、「安全」、「コンプライアンス」、「DX」、「人権」の7分科会を設置しています。

人権分科会を除く6つの各分科会は、コーポレートの担当役員を委員長とし、3カンパニーの担当役員および各カンパニー、コーポレート、コーポレート傘下のメディカル事業の主管部門長で構成され、年2回開催されます。人権分科会は、コーポレートの常務執行役員人事部長を委員長とし、関係するコーポレート各領域を担当する執行役員およびESG経営推進部長で構成されています。

各分科会では「サステナビリティ委員会」の決定内容にもとづいたカンパニー別の具体施策立案と実行計画への落とし込み、取り組み状況のモニタリングを行います。その結果を各分科会委員長が「サステナビリティ委員会」に参加して報告、審議を行っています。

サステナビリティ委員会・分科会体制



リスク管理

■ ERM（Enterprise Risk Management：全社的リスクマネジメント）
の取り組み

積水化学グループでは、リスクと機会の重要性をふまえて、定期的にモニタリングを実施しています。

まず、各国の法規制・ソフトロー・開示規制、ステークホルダー・エンゲージメント、有識者ダイアログ等から、社会と当社グループにとっての課題を網羅的に把握。そしてそれらの課題を、インパクト、起こりやすさから点数付けする等して、全社リスクマップに落とし込み、各分科会委員長が参加する全社リスク検討部会（年1回開催）で議論の上、社会の持続性と当社グループの持続的成長にとってリスクまたは機会となりうる短中長期の課題を特定するとともに、優先順位付けをしています。

特定した課題は、サステナビリティ委員会での審議、取締役会での承認を経て、重要課題として認定し、戦略および全社と各カンパニーの実行計画に反映させています。中でも、重大インシデントにつながる可能性が高い「全社重大リスク」に関しては、組織別リスク管理活動におけるアセスメントの実施を必須化し、重大インシデント発生の抑止を図っています。

指標・目標

積水化学グループは、ESG経営（社会のサステナビリティ向上と当社グループの持続的な成長の両立）を象徴するKPIとして、「サステナビリティ貢献製品売上高」を置き、現中期経営計画における目標を1兆円超と設定しています。また、重要課題であるガバナンス（内部統制）、DX、環境、人的資本、イノベーションにおいても、それぞれにKPIと目標を定め、取り組んでいます。

■ ESG経営の全社指標

● サステナビリティ貢献製品の売上高

中期経営計画最終年度（2025年度）目標：10,000億円超

■ 重要課題のKPI

● 中期経営計画最終年度（2025年度）目標

ガバナンス（内部統制）

5領域重大インシデント発生件数ゼロ

DX

直接/間接人員あたり売上高 2030年度：間接生産性43%増、直接生産性30%増（2019年度比）

環境

気候変動 GHG排出量削減率 ▲36%（2019年度比）

資源循環 廃プラスチックマテリアルリサイクル率（国内）65%（海外）69%

人的資本

挑戦行動の発現度 60%

後継者候補準備率 100%

定着率 前年比維持・向上

イノベーション

オープンイノベーション件数

P015 ESG経営の重要課題（マテリアリティ）とKPIおよび管理指標

■ ESG経営の重要課題(マテリアリティ)とKPIおよび管理指標

現中期経営計画(2023年度～2025年度)

		KPI	現中期経営計画最終年度(2025年度)目標	2025 年度実績	参考ページ
アウトプット	サステナビリティ貢献製品	サステナビリティ貢献製品売上高	10,000 億円超	10,160 億円 ^{※1}	P.024
		内プレミアム枠売上高	— ^{※2}	5,460億円	—
重要課題 (マテリアリティ)	信頼性の向上 (資本コスト抑制)	内部統制	■ 5 領域重大インシデント発生件数 ^{※3}	0	—
			安全：設備起因災害発生件数 ^{※4}	0	P.118
			品質：CS 品質レベル向上イベント	4回/年	P.159
			会計：新 ERP 導入会社の売上カバー率	37%（住宅除く（会社数 国内7社）） ^{※5}	P.182
			会計：新 ERP 導入会社の連結決算報告様式の自動作成率	100%（新 ERP 導入会社）	P.182
			法務・倫理：海外グループ会社への重要規則導入率	100%	P.165
			法務・倫理：海外社内通報制度の構築地域数	海外全エリア（10 地域）	P.165
			情報管理：検知～復旧時間	3 営業日以内	P.173
			情報管理：海外 CSIRT ^{※6} 展開	全リージョン展開完了	P.173
	成長期待の醸成 (仕込みの充実)	DX	■ 直接 / 間接人員あたり売上高	2030 年度：間接生産性 43% 増、直接生産性 30% 増（2019 年度比）	— ^{※2}
			グローバル標準の業務・システムモデル構築に向けた開発状況と展開進捗	グローバル経営基盤の刷新・展開開始、目指す業務変革の具現化（導入拠点）	会計領域の国内本稼働、これまでの経験にもとづく中長期展開ロードマップの見直し、グローバル展開に向けた ERP 全体整合性確保のための追加開発
			間接材購買で目指す施策の進行状況（展開・活用計画）	集中購買による有利購買の実現、海外展開着手	間接購買システムの定着や蓄積データの活用、取引適正化の活動などにより、本格的に効果が浸透、海外展開はグローバル経営基盤の枠組みに統合して現状調査に着手
			営業・マーケティング改革で目指す施策の進行状況（カバー率・工数シフト）	データにもとづく営業活動定着と顧客管理強化によるトップライン向上	データ活用による業務生産性とトップラインの向上を目指し、AI や RPA などのデジタルツールを活用した定型業務の自動化・省力化や、デジタルマーケティング高度化による営業領域拡大などを推進
			デジタルツールやデータを活用して効果を出す人材の確保に向けた施策の進行状況	DX 推進人材の継続的な確保	全従業員向けに DX 挑戦行動を促すリテラシー研修実施、事業課題解決型人材の育成スキームである DX 実践講座により DX を牽引するコア人材を確保、DX バッジによる DX 人材の可視化
			ニューノーマルな働き方の定着とグローバルコミュニケーション強化に向けた施策の進捗と利用状況	グローバルコミュニケーション基盤の提供と標準端末の海外展開	新規クラウドサービスへの統合認証の順次適用、グローバル対応のコミュニケーション基盤や標準端末の国内展開を継続的に推進、海外各地域事情を考慮して標準端末の海外展開ロードマップを見直し
		環境	■ 気候変動：GHG 排出量削減率（Scope1 + 2） ^{※7} （2019 年度比）	▲ 36%（2019 年度比）	▲ 45.2%（2019 年度比）
			気候変動：購入電力の再生可能エネルギー比率	70%	72.4%
			■ 資源循環：廃プラスチックマテリアルリサイクル率（国内）	国内：65%（海外：69%）	国内：70.0% 海外：68.6%
			資源循環：廃棄物発生量 生産量原単位削減率	▲ 3%（2022 年度比）	+ 10.0%（2022 年度比）
			水リスク：水使用量の多い生産事業所 ^{※8} の水使用量削減率	▲ 10%（2016 年度比）	▲ 5.9%（2016 年度比）

※1 2025年度までのサステナビリティ貢献製品売上高には、持分法適用関連会社の売上高を含めている
※2 非開示
※3 5 領域とは、安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理を指す。社内の重大インシデント基準に該当し、かつ対外公表した事案
※4 設備起因災害の定義：工場内の機械設備を対象とし、稼働中の機械設備が、そのエネルギーもしくは蓄積されたエネルギーによって、「直接的に」人へ危害を発生させたもの
※5 ERP(Enterprise Resources Planning) 導入の延期に伴い、目標を修正
※6 CSIRT(シーサート):「Computer Security Incident Response Team」の略。企業等の組織内でコンピュータセキュリティインシデントに関する報告の受け取り・調査・対応活動等を担う専門チームの総称
※7 Scope2に関しては、マーケット基準にもとづき算定
※8 グローバル全生産事業所の総取水量に占める取水量割合が15%以上の2拠点を2018年度に選定

			KPI	現中期経営計画最終年度(2025年度)目標	2025年度実績	参考ページ
重要課題 (マテリアリティ)	成長期待の醸成 (仕込みの充実)	人的資本※9	■挑戦行動発現度※10	60%	62%	P097
			■後継者候補準備率※11	100%	104%	P100
			■定着率※12	前年度比維持・向上	98.4%	P104
			エンゲージメントスコア※13	前年度比維持・向上	138	P098
			研修時間※14	10時間	8.3時間	P100
			スペシャリティ職充足率※15	100%	73.3%	P101
			女性管理職比率	5%	5.7%	P105
			採用数（女性採用比率）	35%	31.7%	P106
			男女賃金格差※16	前年度比維持・向上	71.8%	P107
			男性育休取得率	75%	93.3%	P109
			障がい者雇用率※17	2.5%（法定雇用率以上）	2.7%	P108
			総実労働時間※18	2000時間以下 / 年	1944時間	P111
			メンタルヘルス不調による長期休業率※19	1.00%	1.25%	P114
			付加価値生産性※20	前年度比維持・向上	163.3%	P094
	イノベーション	■オープンイノベーション件数	—※2	—※2	—	

※9 挑戦行動発現度、後継者候補準備率、エンゲージメントスコア、メンタルヘルス不調による長期休業率、付加価値生産性以外の指標は積水化学単体の目標と実績値を開示している

※10 長期ビジョン達成に向けた挑戦行動を、従業員が実際に発現したかをアンケートで測定

※11 G1ポスト(ビジネスリーダー最上位)の後継候補者数÷同ポスト数 G1ポストの後継候補者は人材コミッティにて任命される

※12 $(1 - (1年間の離職者数 \div 当該年度4月1日時点の従業員数)) \times 100$

離職者数は、契約期間満了・役員就任・定年・グループ内移籍を含めない

当該年度4月1日時点の従業員数は、期間を定めない雇用者を対象とする

※13 エンゲージ関連行動質問6問(6点満点)の平均が4.5点以上の従業員の割合について、2019年度の実績を100としたときの指数

※14 年度における従業員一人当たりの研修受講時間

システム登録ベースの研修時間を集計(2025年度実績より、全社共通システムで管理可能な研修種別が拡大)

※15 スペシャリティ職が配置されている専門領域数÷全専門領域数

※16 制度上の賃金格差はなく、労務構成(年齢および資格)比による格差

〈算 定 式〉女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金

〈集 計 範 囲〉全労働者(正規雇用労働者・パート・有期労働者)が対象

正規雇用労働者: 当社から社外への出向者を含む

パート・有期労働者: 契約社員、アルバイト、パートが該当

〈賃金の範囲〉通勤手当等を除く

※17 障がい者雇用状況報告書(基準日:2025年6月1日)に準ずる

※18 所定内労働時間(7.5時間)+所定外労働時間-有給休暇取得時間

※19 当該年においてメンタルヘルス不調を理由に1か月を超える休暇をした従業員の比率

※20 付加価値額(営業利益+減価償却費+労務費)〔成果〕÷人的資本コスト(労務費+厚生費+採用費+研修費)〔投資〕



サステナビリティ貢献製品

戦略

■ 基本的な考え方

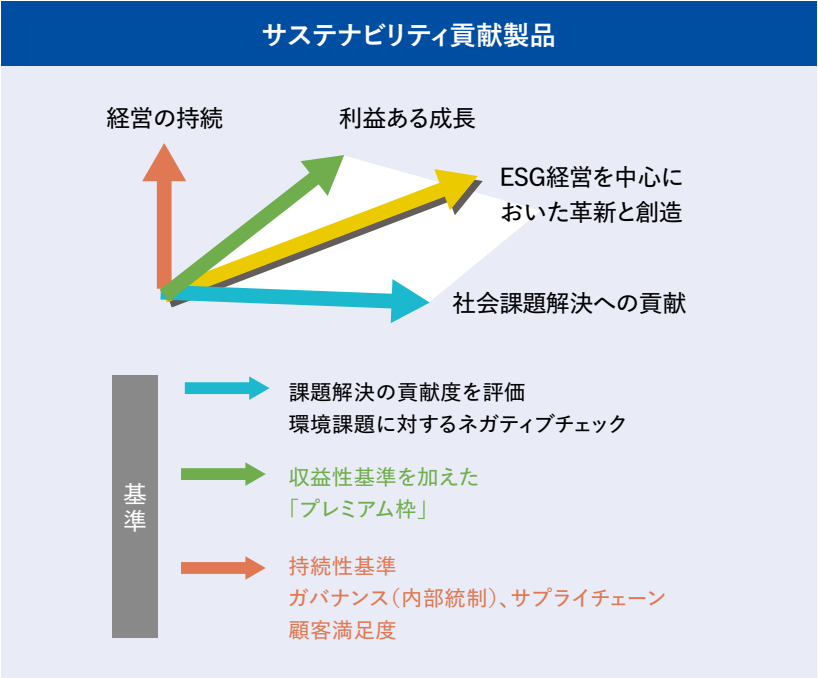
積水化学グループは、サステナビリティ貢献製品を、「サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長の“両立”」をもっともよく表すものと位置付けています。

サステナビリティ貢献製品の創出と拡大を通じて、SDGsをはじめとする社会課題解決に貢献し、企業としての成長を目指します。現中期経営計画では、“持続的成長”と“仕込み充実”により、長期ビジョンの実現性を示す方針を掲げています。この方針のもと、製品のポートフォリオ変革に向けて「サステナビリティ貢献製品」制度を活用していきます。特にサステナビリティ貢献製品の中でも、社会課題解決への貢献度が高く、利益創出力も高い製品を「プレミアム枠」として設定し、プレミアム枠の戦略的伸長を図る施策を強化していきます。

また、サステナビリティ貢献製品を創出する源となる技術プラットフォームの強化と融合、人材育成は継続していきます。加えて、長期ビジョンの実現への羅針盤となる“戦略領域マップ”を策定しました。設定した「強化領域」と「革新領域」に充当するサステナビリティ貢献製品の創出、市場拡大を推進していきます。現中期経営計画では、サステナビリティ貢献製品売上高1兆円超を2025年度目標に掲げてきました。

現有事業からの延長で重点拡大する「強化領域」、および融合等により新たなイノベーションを創出する「革新領域」の重点事業・製品に対し、経営資源を積極的に投入しました。その結果、事業を通じた社会課題解決への貢献を拡大し、当社グループの成長を牽引する新規製品の創出を一層加速しました。

さらに次期中期経営計画では、2026年2月に策定した「環境配慮設計指針」を社内制度や業務プロセスに組み込むことを目指し、検討を進めていきます。



WEB サステナビリティ貢献製品のご紹介
https://www.sekisui.co.jp/resource/pdf/sustainability/JPN_products_to_enhance_sustainability.pdf

社内戦略に応じた製品評価制度の進化

当社グループは自然環境および社会課題を速やかに解決するため、2006年度より製品の評価制度を運用しています。社内委員で協議して定めた判定基準をもとに、課題解決への貢献度が高い製品を「環境貢献製品」として認定、登録しています。

2010年度からは、基準および考え方やその結果の妥当性に関して、社外アドバイザーよりご意見、アドバイスをいただいています。それを活かして、基準の高さや透明性を担保しています。

2006年度:「環境貢献製品」制度をスタート

自然環境における課題の解決に寄与する製品の創出と拡大を推進するため、社内基準をもとに課題解決への貢献度が高い製品を認定登録する製品制度を始動。

2017年度:自然環境に加え、社会環境における課題の解決に寄与する製品に対象を拡大

さらなる課題解決型の製品の創出と普及を促進。SDGs(持続可能な開発目標)と目指すところは同じであることを再確認。

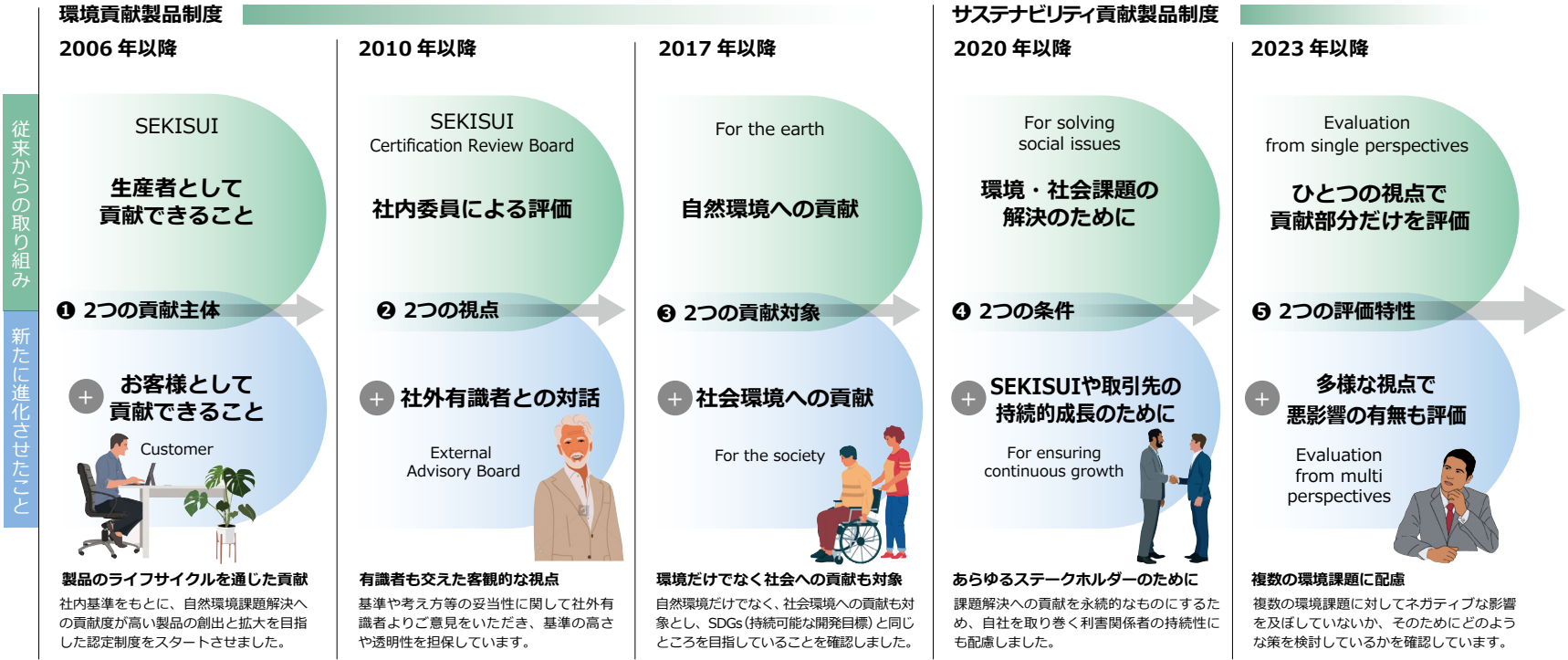
2020年度:「サステナビリティ貢献製品」として進化

「プレミアム枠」および「持続性評価」を導入。「持続性評価」は2022年度に評価完了。

2023年度:環境課題に対するネガティブチェック導入

登録時に、複数の環境課題に対してネガティブなインパクトを及ぼしていないか、あるいは及ぼさないためにどのような策を検討しているかを確認。

積水化学グループにおける製品制度の進化



当社グループは、「Vision 2030」で目指す“サステナブルな社会の実現と企業としての持続的な成長”を加速(Drive)するため、社会課題解決貢献力の向上を図っています。具体的には、2020年度から以下の取り組みを行っています。

1「プレミアム枠」の設定

収益力向上のために、社会課題解決に対して貢献度の高い製品で事業を拡大する、というビジネスポートフォリオを一致させ、戦略的にサステナビリティ貢献製品を拡大

2「持続性評価」の実施(2022年度完了。現在は役割を果たし、休止)

持続経営力向上のために、製品および企業のサステナビリティの向上に必要な項目を関連部署に確認して評価

社会課題解決に貢献する製品を戦略的に拡大していくために「プレミアム枠」を設け、中期目標でその拡大をコミットしています。

社会課題解決と収益性を両立する戦略を立て、課題解決への貢献を加速することが目的です。

社会課題解決への貢献度が高い製品をつくり続け、さらに貢献を拡大していくためには、企業および製品そのもののサステナビリティが不可欠です。そのため、2020年度からは、従来の認定プロセスに加えて、企業および製品のサステナビリティを評価する視点を設けました。

サプライチェーンにわたり、収益性、プロセス評価、ガバナンス(内部統制)等の取り組みについて評価し、当社グループや製品の持続性や潜在的なリスクを確認しました。その結果にもとづき、(1)環境関連のプロセス評価における強化点については、生産事業所や研究所の取組項目、目標設定に反映、(2)ガバナンスについては別途リスクマネジメントやサプライチェーンマネジメント体制の強化等の対策を検討し、現環境中期計画へと織り込み、活動を推進しています。このことを受けて、持続性評価は役割を終えたものとして完了、休止しています。

また、2023年度より「環境課題に対するネガティブチェック」を導入しました。これは、環境中期計画における強化点である“トレードオフのない、質の高い解決方法で環境課題を解決する”ことにもとづいています。サステナビリティ貢献製品へ登録する際に、複数の環境課題に対してネガティブなインパクトを及ぼしていないか、あるいは及ぼさないためにどのような取り組みを検討しているかを確認しています。

製品に関する情報の収集・提供

当社グループは製品に関して、原料調達や利用上の安全性、廃棄方法等の情報を適切に把握するための取り組みを行っています。また、把握した情報は社会やお客様へ提供しています。

原料調達における情報収集

当社グループは、原料調達における情報収集のため、以下の取り組みを行っています。

① 原料の品質および安全性について

原料サプライヤーと購買仕様についての契約を交わし、仕様の遵守を確認するために必要な品質管理項目およびその評価結果を入手しています。

② 原料のサステナビリティについて

原料製造にかかわる人権、環境、社会的な配慮については、原料サプライヤーアンケートを通じて問題がないことを確認しています。

特にリスクが高いと判断される原料サプライヤーに対しては、デューデリジェンスを実施します。その結果をもとに改善に向けた施策を提案し、協働して改善を進めます。

製品のインパクト評価

製品が自然環境や社会環境側面に与えるインパクト(=課題解決の貢献度)について、以下の観点から評価しています。

① ネガティブなインパクトについて

製品のライフサイクルにおいて、

(1)環境に関する法令の遵守

(2)自然環境や社会環境へのネガティブなインパクトの低減

を企画・開発段階から漏れなく確認・検討するために、DRシステム[※](デザインレビューシステム)にER(環境側面のレビュー)を組み込んでいます。この際、製品環境影響評価書を運用しながら、環境側面の評価を行っています。このレビューを通じて、ネガティブなインパクトを早期に把握し、その低減に向けた対策を検討したうえで、製品化を進めています。

※ DRシステム(デザインレビューシステム)

製品の企画設定段階から、開発、量産試作、上市までステージゲートを設け開発テーマを管理する仕組み。

各段階のステージゲートにおいて、確認要件とレベルを定めており、確認要件の1つに環境側面のレビューがある

(ほかに知的財産について確認するパテントレビュー(PR)や、市場について確認するマーケティングレビュー(MR)

等がある)。

② ポジティブなインパクトについて

上述のように、DRシステムにおける製品環境影響評価書の運用を通じて、製品の販売開始前にネガティブなインパクトのみならず、ポジティブな自然環境および社会環境側面へのインパクトも把握しています。

ポジティブなインパクトを創出し、拡大することを意識した開発が行えるよう、ポジティブなインパクトの高さを判断するサステナビリティ貢献製品制度の基準設定があり、基準以上のレベルになるよう、製品化までに磨き上げを行っています。

製品の販売開始後は、製品ごとに自然環境や社会環境側面のインパクトがサステナビリティ貢献製品の基準をクリアしているか評価しています。クリアしていれば、申請、登録を行います。

また、登録されているサステナビリティ貢献製品のうち、売上高の約6割以上の製品に「LIME2」の考え方を活用してLCA評価を実施し、定量的に環境的、社会的インパクトを評価しています。

当社グループでは、販売しているすべての製品について、DRを通じて製品環境影響評価を実施し、ライフサイクルにわたっての環境的、社会的インパクトを確認しています。

インパクト評価の結果については製品ごとには公開していませんが、全製品のネガティブなインパクトとポジティブなインパクトの比率を把握し、「SEKISUI環境サステナブルインデックス」に反映させることで、情報を開示しています。

製品の利用上の安全性に関する情報の提供

製品の利用上の安全性を担保するため、SDS(安全データシート)を作成し、販売時にお客様へ提示しています。

製品の廃棄に関する自然環境、社会環境インパクトの低減

製品の廃棄段階における自然環境、社会環境インパクトを低減するため、資源循環方針を策定しています。その方針にもとづき、長期ゴールである「サーキュラーエコノミーの実現」をめざして廃棄物の再資源化を進めています。

廃棄物の処理については、処理業者とマニフェストを交わしています。さらに、最終処分の方法と再生物を確認し、より質の高い再資源化へと転換できるよう検討を進めています。

ガバナンス

推進体制

「Vision 2030」では、経営や社会に重要なインパクトを及ぼすマテリアリティを通じて生み出した成果をサステナビリティ貢献製品と位置付けています。そして、その創出と市場拡大による社会課題解決と企業の成長を目指しています。

当社グループは、サステナビリティ貢献製品の創出と市場拡大の目標をKPIに設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

この目標は環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」からバックキャストしたマイルストーンです。

環境長期ビジョンでは、長期的な視点で解決に取り組む必要がある自然環境および社会環境の課題について、2050年のゴールを設定しています。これをふまえ、前環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプラン Accelerate II」(2020-2022年)および現環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプラン EXTEND」(2023-2025年)においても、「サステナビリティ貢献製品の創出と市場拡大の目標」を管理目標として設定しました。さらに、環境経営推進体制のもとで、その進捗を継続的に管理しています。

サステナビリティ貢献製品は、自然環境および社会環境の課題解決に対する貢献度が高い製品であり、一定の社内基準にもとづき認定登録を行っています。認定にあたっては、社内委員で構成される認定審査会※を設置しています。委員には、各カンパニーにおいて技術面を統括する組織の執行役員や、事業全体を把握して経営企画業務を担う組織の責任者などが就任しており、製品の貢献度を審査しています。

※ 認定審査会:ESG経営推進部の責任者が委員長となり、コーポレートおよびカンパニーの技術、事業の責任者をメンバーとしてサステナビリティ貢献製品の認定に関して審議を行う会議。年2回の定期開催を基本とし、申請状況に応じて開催回数を調整しています。

P035 環境経営推進体制

社外アドバイザーとの対話

当社グループでは、2010年度より、社外アドバイザリーボードを開催しています。社外アドバイザリーボードは、サステナビリティを担当する組織の担当役員が主催し、社内委員および社外有識者に

よって構成される会議です。サステナビリティ貢献製品の基準や登録状況、今後の方向性等について、第三者の立場から意見やアドバイスをいただいています。

社外有識者には、産官学の多様なバックグラウンドを持ち、環境をはじめとするサステナビリティ関連分野で活躍する5名の方々にご参画いただいています。

2025年度は計2回開催し、新規登録製品が自然環境や社会環境にもたらす価値や、その価値の伝え方、今後への期待についてご意見やアドバイスをいただきました。そこで得られた知見はサステナビリティ貢献製品の制度運営やさらなる価値向上に活用しています。

氏 名	所属・役職	専門分野	期待する役割
澁澤 寿一	(特非) 共存の森ネットワーク理事長	・農学博士としてのビジネスでの経験 ・NPO法人理事長として、日本や各国の環境NPOと森づくり、地域づくり、人づくりの活動を実践	「三方よし」の精神にもとづく、社会課題解決ビジネスに対するご意見、アドバイス ネイチャーポジティブ視点でのご意見
壁谷 武久	(一社) サステナブル経営推進機構 専務理事	・経済産業省での官の立場での経験 ・LCA評価、地方創生支援等環境価値を通じた社会変革の活動を推進	ライフサイクル視点でのご意見、環境価値に対する規制やグローバル動向にもとづいたご意見、アドバイス
大石 美奈子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 日本消費生活アドバイザー	・消費者や消費者の要求についての知見やご経験 ・消費者と企業、行政をつなぐ活動を推進	製品を使う立場からの要望や期待、懸念点等をふまえたご意見、アドバイス
斎藤 正一	日経ESG経営フォーラム事業部 シニアプロデューサー	・メディアでの経験 ・サステナビリティ全領域に対するグローバルな動向把握と発信	ESG経営におけるリスクやチャンスに対する今後の動向や包括的な視点でのご意見
吉高 まり	一般社団法人パーチャードesign 代表理事	・金融機関におけるESG投資についてのご経験 ・SDGs、グリーンビジネス、気候変動ファイナンスの第一人者	金融の立場から見た企業価値やESG経営、グリーンビジネスにおけるリスクやチャンスに対するご意見、アドバイス

登録基準以外の環境課題に対するネガティブチェック

社会からの要請や事業状況を鑑みた事業戦略に則して、製品のポートフォリオを変革するように、サステナビリティ貢献製品制度の運用や基準の強化等の見直しを行っています。

2023年度からは、製品登録の際に、すべての環境課題に対するネガティブチェックを実施しています。

これは、EUタクソノミーや生物多様性条約締約国会議(CBD-COP)等の社会要請をふまえた対応

です。いずれの環境課題に対してもネガティブなインパクトを与えることがなく、さらにはポジティブなインパクトをもたらすこと、つまり環境課題解決策の質の向上をねらいとしています。さらにもう1つのねらいは、ネガティブチェックを通じて、事業関係者の課題認識を促すことです。

社会課題解決に対する貢献度の「見える化」

2019年度までは、自然資本へのリターン量を明確にするため、環境貢献製品ごとに社会課題解決への貢献度の「見える化」に取り組んできました。製品ライフサイクルにおけるさまざまな貢献に関して環境影響評価を行い、その大きさを1つの指標(被害算定金額)に換算し、数値化を行ってきました。個々の製品による環境貢献度とその市場に対する影響の大きさ(売上高)を掛け合わせ、統合化した結果を「製品による貢献」として数値化し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映してきました。

また、2016年度までは、環境貢献製品の製品ごとの環境に対するネガティブなインパクト(負荷)を計算するにあたって、「生物多様性が保全された地球」を目指して解決すべき課題を大きく3つの環境側面(気候変動、植物バイオマス、生物多様性)に集約して統合化を実施していました。2017年度以降は環境貢献製品の対象の領域を拡大したことにより、貢献領域も社会資産を加えた4つの側面の統合化へと拡大しました。

2020年度からは、サステナビリティ貢献製品の製品ライフサイクルにおける自然環境および社会環境課題解決への貢献に関して、環境影響評価を機軸とする評価を行っています。この評価により自然資本および社会資本への貢献度を計算し、「SEKISUI環境サステナブルインデックス」に反映しています。特に製品が与える社会的価値に関しては、インパクト加重会計をもとにした評価による検討も開始しました。

2023年度からは、LCAデータベースIDEAの更新版を活用して「SEKISUI環境サステナブルインデックス」を算出しています。AIST-IDEAver3.1を搭載したLCA計算システム“MiLCAver3.1”は、生物多様性に対する影響についてさらに明らかになった知見を反映しています。これを活用し新たにベンチマークとすることで、生物多様性へのインパクトの正確な把握を目指します。これにより、ネガティブなインパクトを減らし、ポジティブなインパクトを増加するような活動を推進していきます。

環境課題ごとの連絡会・勉強会の活性化

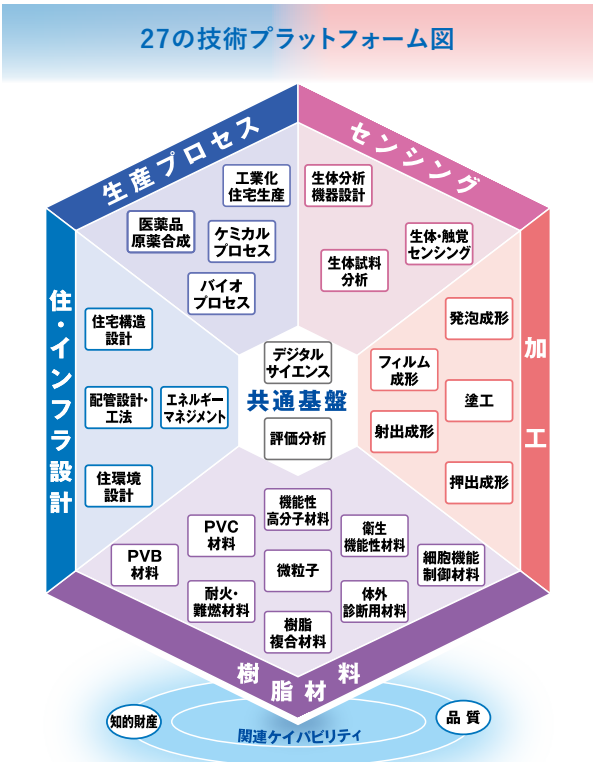
当社グループ内には、27の技術プラットフォームがあります。これらを融合させることにより、環境

課題を含む社会課題解決を加速できると考え、技術プラットフォームの融合を推奨しています。

現在、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーのような長期ゴールを目指すために必要な技術や開発、市場変革を見すえて、課題ごとにスタートアップの探索や新規技術、先行事例の勉強会を行っています。さらに、社会課題に根付いた解決すべき問題に対して、解決策を組織横断で議論する場として創発座談会を開催しています。組織横断で検討することにより、ソリューションの幅を広げ、より迅速な対応ができるよう、活動を推進しています。

また、創出したサステナビリティ貢献製品を事業化するための素養を身につける社内起業家育成プログラムも若手従業員が企画推進を行い、始動しています。

以上のような活動は、従業員自身のチャレンジを促し、社会課題解決貢献力の向上、ひいては人的資本の拡大につながっていると考えます。



ESG投資の活用

現中期経営計画では、サステナビリティ貢献製品の創出・市場拡大に向けた企画、提案を後押しするため、ESG投資枠の中で「サステナビリティ貢献製品拡大支援策Ⅱ」の運用を開始しました。現中期経営計画においては、環境4課題（気候変動、資源循環、水リスク、生物多様性）に関連した取り組み、ビジョン実現に向けて進出させたい「革新領域」に該当する取り組みについて、検討を加速させるために運用しました。また、イノベーションを加速させるため、社内の融合や社外とのオープンイノベーションが要件に入っています。

支援策Ⅱは、テーマを企画する推進者が申請を行い、審議会にて投資の可否を判断するという仕組みです。審議会では、社会課題解決の重要性や、サステナブルな企業価値向上に貢献していることを確認します。さらに、社内での融合もしくは社外とのオープンイノベーションが、テーマを迅速に進めるためにどのように役立ったのかといった点や、融合の結果、どのように企業価値を拡大できるのかについて議論します。

次期中期経営計画においては、イノベーションにおける課題をあらためて整理し、さらなる加速に向けた施策を検討していきます。

製品の環境価値の訴求

当社グループは社会やお客様からの要請を受けて、またはそれに先駆けて、気候変動課題の緩和に資する低炭素、脱炭素製品の価値を訴求しています。

お客様に低炭素、脱炭素製品の価値を伝えるために、炭素のライフサイクルアセスメント（C-LCA）による製品のカーボンフットプリントを算出しています。

目的や製品に応じて、バウンダリを設定して算出を行っています。原料については、現段階では、公開されている平均的なGHG排出量の係数を有するデータベース（IDEA）を活用して算出しています。原料メーカーでの取り組みやサプライチェーンとの連携が進むことで、おのこの企業努力による低炭素価値も活用できるようになると考えています。

原料の使用量や、生産時における使用エネルギー等は、生産事業所における実測データを活用して算出しています。

低炭素価値とそれを示すためのLCA評価は、今後ますます重要性が高まってくると考えています。それらの算出方法やその意義を理解するために、LCA活用推進フォーラムや、LCAフォーラム、LCA学会等にも積極的に参加し、手法や解決方法ごとの取り扱いについての知見をブラッシュアップし

ています。また、従業員向けには、従来は、算定教育や研修を実施してきましたが、今後は算定結果の検証を行う能力の向上や人材の育成も重要と考え、検証員の育成を検討していきます。

2025年度は、脱炭素社会に向けて変革を促すための自社および業界としての活動として、以下を実施しました。

CFP（カーボンフットプリント）を活用し、製品の低炭素価値を訴求する販売活動

環境・ライフラインカンパニーでは、お客様から要望をいただいた場合にCFPの算定結果をまとめたリーフレットを都度提示する準備が整っており、低炭素の価値を訴求する販売活動を2021年度から継続して行っています。このような活動をさらに社内展開するべく、高機能プラスチックカンパニーのテープ関連製品において、2023年秋から「SuMPO／第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度※」に取り組み、2025年12月に第三者認証を取得しました。今後もより一層高まるであろう社会的要請や顧客からの要望を見すえ、CFP算定のさらなる推進はもちろん、算定結果の信頼性と客観性を高めるために必要となる内部検証の仕組みづくりにも積極的に取り組んでいきます。

※ 第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度とは、自社の製品・サービスに関するCFPを高い信頼性を担保しつつ計画的かつ効率的に算定結果の公開を可能とするために（一社）サステナブル経営推進機構（通称SuMPO）が運用している制度。

WEB SuMPO／第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度 認証企業一覧
<https://sumpo.or.jp/scheme/list.html>

製品のCFP（カーボンフットプリント）算出の信頼性向上のための活動

製品のCFPの信頼性を高める活動として、PCR（プロダクト・カテゴリー・ルール）の策定や、CFP認証の積極的な取得にも尽力しています。現時点で当社グループの製品では、“エスロン耐火プラAD継手HG”“自動車の合わせガラス用中間膜（欧州工場生産）”等がCFP宣言製品に登録されています。

LCAの認知活動および低炭素価値訴求活動

日本LCA学会が主催する「エコバランス国際会議」は、LCAを中心とした活動の発展や社会実装・活用を加速させるための手法や事例が紹介され、議論が行われる重要な場であると認識しています。また、この分野の発展は脱炭素社会の実現に大きく寄与するものと考えています。そのため、当社グループは、本会議の趣旨に賛同し、企業協賛を行っています。

本会議の成果を最大化するため、2025年度においても引き続き「エコバランス国際会議2026」の実行委員として企業参画し、企画や準備に携わってきました。開催年である2026年度には、企画の具現化および運営にも参画していきます。

● 内閣府が推進する「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)」に参画

当社グループは、2024年10月に始動したBRIDGEにおける対象施策である「金融/投資機関による自然関連情報開示促進と国際標準化を前提としたネイチャーフットプリントの開発と実証事業」に参画しました。とりわけテーマ2「ネイチャーフットプリントを用いた金融/投資機関における活用のための実証事業」(代表機関:株式会社価値総合研究所)において、サステナビリティ貢献製品の1つであるクロスウェーブが自然資本に対して及ぼし得る環境影響評価を試算しました。上部空間としての土地活用の有用性や洪水発生リスクの低減性について、クロスウェーブが発揮し得るプラス面を評価ツールであるMiLCAを用いながら検証し、《生物多様性への影響評価》と《生態系サービスによる経済的評価》の統合モデル構築を目的とした本プロジェクトにおいて一定の成果を収めました。

● 未来戦略LCA連携研究機構に参加

2022年度から東京大学の醍醐教授が主導する“未来戦略LCA連携研究機構”に参画。現在の評価に留まらない、将来の布石となる先制的LCAの検討に参加してきました。先制的LCAとは、開発段階の先端科学技術について、環境・経済・社会への効用を定量評価し、社会実装を提示するための評価方法です。エビデンスにもとづいた社会実装の戦略を提示することで、SDGsの達成にも貢献します。

低炭素価値の高まりは、業界によって異なると認識しています。価値の高まりが緩やかな事業分野においては先手を打つことで、ビジネスにおける差別化となり、リスクをチャンスに転換できます。今後はここで得られた知見を活用し、サプライチェーンと連携しながら、低炭素、脱炭素製品への要求に対応していきます。そのために、原料の選択や生産プロセスにおける改革、使用エネルギーの転換、資源循環に資する検討を進めます。これにより、低炭素、脱炭素製品の拡大を目指します。

指標・目標

■ 中長期目標：サステナビリティ貢献製品の売上高

● 売上高

2025年目標 2025年実績

10,000億円超 10,160億円

2028年目標

11,900億円

2030年目標

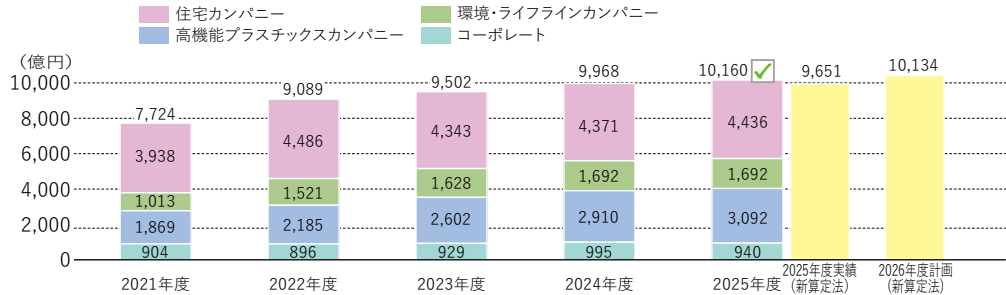
課題解決型製品・サービスの売上高拡大

2050年目標

環境・社会のサステナビリティを高める製品とサービスにより、企業の持続的な成長を牽引

パフォーマンス・データ

サステナビリティ貢献製品の売上高※1



(注1) メディカル事業はコーポレートに含みます。
(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

指標	算定方法
サステナビリティ貢献製品売上高※1	サステナビリティ貢献製品売上高＝サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の売上高

※1 2025年度までのサステナビリティ貢献製品の売上高には、持分法適用関連会社の売上高を含めています。
2026年度からは、連結財務諸表との整合性を重視した算定方法(以下、新算定方法)への見直しを行い、サステナビリティ貢献製品の売上高の対象範囲を連結財務諸表上の連結の範囲と一致させるため、持分法適用関連会社の売上高は含めていません。この変更による2025年度の新算定方法でのサステナビリティ貢献製品の売上高は9,651億円です。
なお、新算定方法でのサステナビリティ貢献製品の売上高は第三者機関による保証対象ではありません。

サステナビリティ貢献製品の登録件数

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年3月末時点 総登録件数
28件	18件	11件	9件	5件	214件